

貸借対照表
株式会社 中央漁業公社
(2019年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	191,028,377	【流動負債】	92,286,290
(1) 現金	59,805	(1) 事業未払金	8,147,119
(2) 預金	144,689,694	(2) 短期リース債務	0
(3) 事業未収金	16,867,181	(3) 未払金	4,185,170
(4) 前払金	28,788,147	(4) 前受金	52,934,775
(5) 未収金	291,882	(5) 預り金	492,355
(6) 前払費用	331,668	(6) 未払法人税等	1,172,600
(7) 仮払金	0	(7) 仮受金	0
(8) 繰延税金資産	0	(8) 預り保険料	21,725,875
(9) 貸倒引当金	0	(9) 未払消費税等	2,527,100
【固定資産】	3,985,842	(10) 賞与引当金	1,101,296
(1) 有形固定資産	2	【固定負債】	360,000
① 工具器具備品	2	(1) 長期リース債務	0
② 有形リース資産	0	(2) 退職給付引当金	360,000
③ 建物付属設備	0	負債合計	92,646,290
(2) 無形固定資産	2,000	純資産の部	
① 電話加入権	2,000	【株主資本】	102,367,929
② 無形リース資産	0	(1) 資本金	13,253,500
(3) 投資等	3,983,840	(2) 利益剰余金	89,114,429
① 差入保証金	2,725,200	① 利益準備金	1,500,000
② 長期繰延税金資産	559,200	② その他利益剰余金	87,614,429
③ 長期積立保険料	699,440	別途積立金	45,000,000
		繰越利益剰余金	42,614,429
		(内、当期純利益)	(1,488,594)
		純資産合計	102,367,929
資産合計	195,014,219	負債・純資産合計	195,014,219

個別注記表

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、旧定率法及び定率法によっております。
- ② リース資産の減価償却の方法はリース期間定額法を採用しております。

(2) 資産自己査定の実施と貸倒引当金の計上

当事業年度末日の資産に対して自己査定を行いました。貸倒引当金の対象はありませんでした。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

2018.3.23付け「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」に基づき、繰延税金資産の表示方法及び表示場所を変更しています。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 506,198円